

2024年

4月号

3月定例会  
特集号

日本共産党

宇治市会議員団だより

連絡先

住所：宇治市宇治琵琶 33

E-mail アドレス : info@jcpuji.main.jp

TEL : 0774 - 22 - 3141 (市役所) (内線 2817 議員団室) FAX : 0774 - 24 - 7884

jcpuji



## 国保料・介護保険料・後期高齢者保険料 物価高のもとで市民負担を大幅値上げの予算



宇治市議会3月定例会は、2月15日から3月26日までの会期で開かれました。

物価高騰の中、提出された2024年度予算は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険料の値上げが行われました。

## 18歳までの医療費無料化・ 移動手段の確保など市民の願いの実現を

党議員団は、平均10%超の大幅な引き上げが行われる国保料を、一般会計からの繰入の増額と基金の活用で前年度と同じ料金に据え置く修正案を提出しました。

18歳までの医療費の無料化は、府内南部地域では宇治市と城陽市を除く市町村で実施されています。子育てにやさしいまちというなら早急に実施するべきです。

市民の移動手段の確保は喫緊の課題ですが、30万円の予算しかついておらず、実効性のあるものを作っていくものではありません。

その一方で、天ヶ瀬ダム周辺開発や大阪・関西万博関連事業に約1億8千万円もの税金をつぎ込むとしています。

宇治市の水は7割が府営水に頼っています。自己水の割合を増やして災害に強い街にすることを求めました。また、水道事業の民営化に繋がる広域化がねらわれ、窓口業務の民間委託が拡大され、党議員団は反対しました。

党議員団は、国保料の大幅値上げなどで市民に負担を強いることや市民の声を聞かない姿勢は改めるよう強く求めました。

### 裏金問題の真相究明・企業団体献金の全面禁止を



日本共産党議員団へのご意見・ご相談



## 災害対策

# 地域防災計画の抜本的な見直しを

1月1日に発生した能登半島地震は、最大震度7を計測し、死者数、家屋の倒壊、大火災、液状化、断水など、想定を上回る被害が発生しました。今なお、断水も続いています。

宇治市地域防災計画の地震想定は震度6強となっています。

宇治市には、宇治川・生駒・花折・黄檗などの断層があり、市の中心を一級河川の宇治川が流れ、上流には天ヶ瀬ダムもあります。かつて宇治川の西側地域は広大な巨椋池だったことなど、宇治市の特異な地形を考慮すべきです。

すでに隣接する京都市は、伏見区で震度7に改定しています。党議員は、地震想定を震度7に見直しすべきだと追及。市は「国や

府の改定に合わせて見直しする」と答弁しました。

今、国・府は、消防や水道の広域化を強引に進め、市も消防指令センターの共同化に参加しています。

しかし、能登半島地域では、災害時、広域化で通信網が遮断され、水道管の破裂で断水の長期化など、深刻な被害が発生しています。消防、水道の広域化はするべきではありません。

女性の視点を防災計画に取り入れる必要があります。宇治市防災会議の女性委員の比率はわずか10%です。女性委員の比率を増やさないといいけません。

地域防災計画の抜本的な見直しをするべきです。



## 公民館

# 公民館のあり方検討の最終案の見直しもまだなのに 宇治公民館は再建しないと市教委が報告

教育委員会（以下「市教委」）は、2019年10月に5館（木幡、宇治、中央、小倉、広野）ある公民館を廃止し、有料の貸館とする「公民館の今後のあり方（初案）」を文教福祉常任委員会（以下「文福委」）に報告し、パブリックコメントを実施しました。216人から意見がだされ、公民館廃止反対の意見が184件、廃止賛成の意見はわずか3件でした。

## 2020年公民館廃止は頓挫

「公民館廃止の理由にしている『変化する社会状況や地域住民のニーズに答えきれていない』『新規利用者が気軽に施設を利用できない』『公民館の情報の周知が不足』などは、市が解決すべきことであり、廃止の理由には

ならない」との党議員の追及に、市教委は「（課題解決は）今の公民館でできる」と答弁。

市教委は、2020年3月定例会に「公民館廃止条例」を提出し、同年10月に公民館を廃止する考えでしたが、教育長は、「最終案は、市民の理解が得られていない。再度、整理したい。3月定例会への廃止条例の提案は見送る」と答弁し、棚上げになっていました。

## 約束を守らず、いきなり「再建しない」

その後、市教委は課題解決の取り組みも、「最終案」の見直しもせず、突然2024年2月の文福委に、「宇治公民館については基本的に再建しない」と報告しました。これまでの経過を無視した市教委の態度は問題です。



## 災害対策

# 地域防災計画の抜本的な見直しを

1月1日に発生した能登半島地震は、最大震度7を計測し、死者数、家屋の倒壊、大火災、液状化、断水など、想定を上回る被害が発生しました。今なお、断水も続いています。

宇治市地域防災計画の地震想定は震度6強となっています。

宇治市には、宇治川・生駒・花折・黄檗などの断層があり、市の中心を一級河川の宇治川が流れ、上流には天ヶ瀬ダムもあります。かつて宇治川の西側地域は広大な巨椋池だったことなど、宇治市の特異な地形を考慮すべきです。

すでに隣接する京都市は、伏見区で震度7に改定しています。党議員は、地震想定を震度7に見直しするべきだと追及。市は「国や

府の改定に合わせて見直しする」と答弁しました。

今、国・府は、消防や水道の広域化を強引に進め、市も消防指令センターの共同化に参加しています。

しかし、能登半島地域では、災害時、広域化で通信網が遮断され、水道管の破裂で断水の長期化など、深刻な被害が発生しています。消防、水道の広域化はするべきではありません。

女性の視点を防災計画に取り入れる必要があります。宇治市防災会議の女性委員の比率はわずか10%です。女性委員の比率を増やさないといいけません。

地域防災計画の抜本的な見直しをするべきです。



## 公民館

# 公民館のあり方検討の最終案の見直しもまだなのに 宇治公民館は再建しないと市教委が報告

教育委員会（以下「市教委」）は、2019年10月に5館（木幡、宇治、中央、小倉、広野）ある公民館を廃止し、有料の貸館とする「公民館の今後のあり方（初案）」を文教福祉常任委員会（以下「文福委」）に報告し、パブリックコメントを実施しました。216人から意見がだされ、公民館廃止反対の意見が184件、廃止賛成の意見はわずか3件でした。

## 2020年公民館廃止は頓挫

「公民館廃止の理由にしている『変化する社会状況や地域住民のニーズに応えきれていない』『新規利用者が気軽に施設を利用できない』『公民館の情報の周知が不足』などは、市が解決すべきことであり、廃止の理由には

ならない」との党議員の追及に、市教委は「（課題解決は）今の公民館でできる」と答弁。

市教委は、2020年3月定例会に「公民館廃止条例」を提出し、同年10月に公民館を廃止する考えでしたが、教育長は、「最終案は、市民の理解が得られていない。再度、整理したい。3月定例会への廃止条例の提案は見送る」と答弁し、棚上げになっていました。

## 約束を守らず、いきなり「再建しない」

その後、市教委は課題解決の取り組みも、「最終案」の見直しもせず、突然2024年2月の文福委に、「宇治公民館については基本的に再建しない」と報告しました。これまでの経過を無視した市教委の態度は問題です。



## 国民健康 保険料

# 市長が10%を超える大幅値上げを提案 党議員団が「据え置き」修正案を提出

市長は、2024年度国保料を10%超も大幅値上げする案を、3月定例会に提出しました。

京都府への納付金の増加が原因ですが、府内の他自治体も同様です。宇治市の被保険者の生活の厳しさも、他市と同様です。

そのなかで京都市・京田辺市・木津川市など9自治体は、「物価高騰による被保険者の厳しい生活状況を踏まえ」保険料の据え置きを決断し、一般会計からの繰り入れなど行い据え置きました。

党議員団は、国保料据え置きの修正案を議会提出しました。財源は、府内の宇治市以外の全市が行っている、国保財政安定化支援事

業はじめ、一般会計からの繰り入れ、また国保基金を活用すれば、十分に確保できます。

しかし、自民、公明、うじ未来（立憲・国民等）、維新、宇治党・蒼の会が「据え置き」修正案に反対、市長の値上げ案に賛成したため、10%超の大幅値上げが決定されました。

### 年間保険料

夫婦2人（夫40歳・妻35歳）と未就学児1人、  
給与収入400万円・妻無収入

2023年度	2024年度	増加額
446,330円	498,090円	51,760円

## ごみ減量に有料ごみ袋制は不要

市は、「宇治市第3次環境保全計画」を策定。この計画の中に「有料ごみ袋制の検討」が記載され、検討は「ごみ減量のため」としています。

「ごみの分別収集」について、市民協力のもとで取り組みが進み、この数年も家庭ごみの減量が進んでいます。

ごみ減量と言うのであれば、例えば「可燃ごみの中から『紙ごみ』を減らす必要がある」など具体的に示し、市民に協力を求めるべきです。

市民に負担を強いる有料ごみ袋制の検討は、行うべきではありません。



### 主な議案への各会派の態度

	日本共産党	うじ未来 (立憲・国民など)	自民党	公明党	宇治党 蒼の会	維新の会	無会派
2024年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○
国保料据置のための修正案	○	×	×	×	×	×	○
企業・団体献金の全面禁止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	○
被災者の生活と生業再建への支援充実を求める意見書	○	×	×	×	×	×	○

党議員団は国保料の据置を求める修正案と、「企業団体献金の廃止」等の意見書を2件提出しましたが、右表の結果となり否決されました。

法律相談 毎月第一金曜日 午後2時から議員団控室 事前に議員にご連絡ください。  
お気軽にご相談ください